

ドイツ経済ニュース

No. 1415

2023年2月15日号

エネ・原料価格の高騰が投資圧迫

メルクが台湾に半導体材料工場を新設

22年の独機械輸出が過去最高に

＜統計＞

独ボディケア用品市場

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■ 注意 ■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

商工会議所がGDP予測を大幅引き上げ、エネ・原料価格の高騰は投資を圧迫	4
1月インフレ率8.7%に	5
1月の卸売物価、10.6%に上げ幅縮小	6
重要インフラ建設の差し止め訴訟を迅速化、法案が成立	6
「ユーロ7は準備期間不足」、独環境相が疑問を提示	6
22年は対露貿易赤字が最大に、制裁による輸出減とエネ高騰で	7
グリーン産業支援の方針でEUが一致、国家補助規則見直しや予算の柔軟活用へ	7
ベルリン州のやり直し選挙、与党の得票率低下も連立維持の見通し	8
米独仏の関係閣僚が透明性確保で合意、BEV優遇策巡り	9
「永遠の化学物質」を禁止、5カ国がEUに提案	9



土屋伸爾

余白一滴

指数賃貸契約 (Indexmietvertrag) という言葉がある。何だか金融商品のようだがそうではない。ドイツ連邦統計局が発表する消費者物価指数の変動率に合わせて年に一度だけ家賃を変更できるというものだ。こと細かく決まり事を作るこの国らしく、民法典 557b 条に規定がある。家賃はインフレ率に連動して自動的に上がるというわけではないが、貸し手はインフレ率の範囲内であれば家賃を引き上げることができる。一般の賃貸住宅契約と異なり、借り手は引き上げを拒否することができない。

貸し手に有利な契約かと言えば、必ずしもそうではない。

住宅の近代化などに伴う費用を借り手に転嫁することは原則的に認められていないのだ。

この指数賃貸契約が現在、大きな問題になりかけている。物価が高騰しているからだ。昨年のインフレ率は 7.9% に達した。生活に必要な不可欠な食品、エネルギー価格が高騰し、家計が圧迫されている現在の状況下で、家賃が約 8% も上昇すれば支払えない世帯が出てくるのは現実である。高インフレは今年も続く見通しであることを踏まえば、重大な社会問題に発展するポテンシャルがある。

政府・与党内では中道左派の社会民主党と緑の党から対策を求める声が出ている。だが、所轄大臣である自由民主党のブッシュマン法相は契約の自由への国家の介入に否定的であり、政府が対策を打ち出せるかどうかは不透明だ。

民法典 557b 条は条番号の末尾に「b」がついていることから

分かるように、事後的に加えられた条文である。社民党と緑の党の第 1 次シュレーダー政権が 2001 年に導入した。インフレ率は 1970 年代から 80 年代初頭にかけての石油ショック後、ほぼ一貫して低水準にとどまっており、現在の高インフレは想定外。当時の法相であるドイプラーグメリン氏 (社民党) はまさかの事態に今頃、「失敗した」と思っているのではなかろうか。

ちなみに指数賃貸契約にはインフレを助長するリスクがある。賃貸契約に占める割合が高ければ、賃金・物価スパイラルと同じ働きをするためだ。

ただ、指数賃貸契約がどの程度、普及しているかは分らない。統計がないのである。独借家人連盟が 22 年の新規賃貸契約の 3 分の 1 を占めたと主張するのに対し、住宅不動産最大手のヴォノヴィアは 2.5% に過ぎず、既存契約全体では 1% に過ぎない反論している。

企業情報

メルク（化学）—台湾に半導体材料工場を新設—	10
インテル（半導体）—独工場への補助金、大幅増額を要求—	10
三菱商事（商社）—燃料アンモニア分野で独RWEなどと戦略協業—	11
テネット（送電）—独事業売却に向け政府と交渉へ—	11
ランクセス（化学）—自社製品のCFPを算出するソフト開発—	12
フォード（自動車）—欧州の従業員3800人削減、BEV化を受け—	12
BMW（自動車）—レベル4駐車システム開発でヴァレオと協業—	12
フォルクスワーゲン（自動車）—22年12月期に営業増益確保—	13
クノールブREMゼ（車両部品）—日立レールから受注獲得—	13
シーメンス（電機）—業績予測を引き上げ、「選択と集中」不足と株主は批判—	13

企業情報短信

フレゼニウス	14
--------	----

経済・産業情報

22年の独機械輸出が過去最高に、サプライチェーンの混乱は緩和	15
工作機械業界がコロナ禍から回復、22年の生産・新規受注とも2ケタ増に	16
今年の気温が低くても秋のガス備蓄率は100%に	16
電機業界売上が2年連続記録更新、22年は12%増の2246億ユーロに	17

目で見えるドイツの経済・社会

独ボディケア用品市場	18
------------	----

為替・株価・原油

2023年2月1日～14日	20
---------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

未消化の有給休暇の退職後の支払い、労使協定との絡みで最高裁が判断	14
----------------------------------	----

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8
60433, Frankfurt/M, Germany

<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950

E-mail: info@fbc.de

総合

商工会議所がGDP予測を大幅引き上げ エネ・原料価格の高騰は投資を圧迫

ドイツ商工会議所連合会(DIHK)は9日に発表した企業景気アンケート調査レポートのなかで、2023年の国内総生産(GDP)が前年比で実質横ばいになるとの予測を提示した。昨年秋の前回レポートではマイナス3.0%を予想していたが、エネルギー価格高騰に対する政府支援策が奏功していることもあり、大幅に上方修正した。ただ、エネルギーと原料価格は依然として高水準にあり、マルティン・ヴァンスレーベン専務理事は、企業は利益を圧迫され投資資金のねん出が難しくなっていると厳しい認識を示した。

DIHKは毎年3回(年初、初夏、秋)、会員企業を対象に大規模な景気アンケート調査を行っている。今回の年初調査では約2万7,000社

から回答を得た。

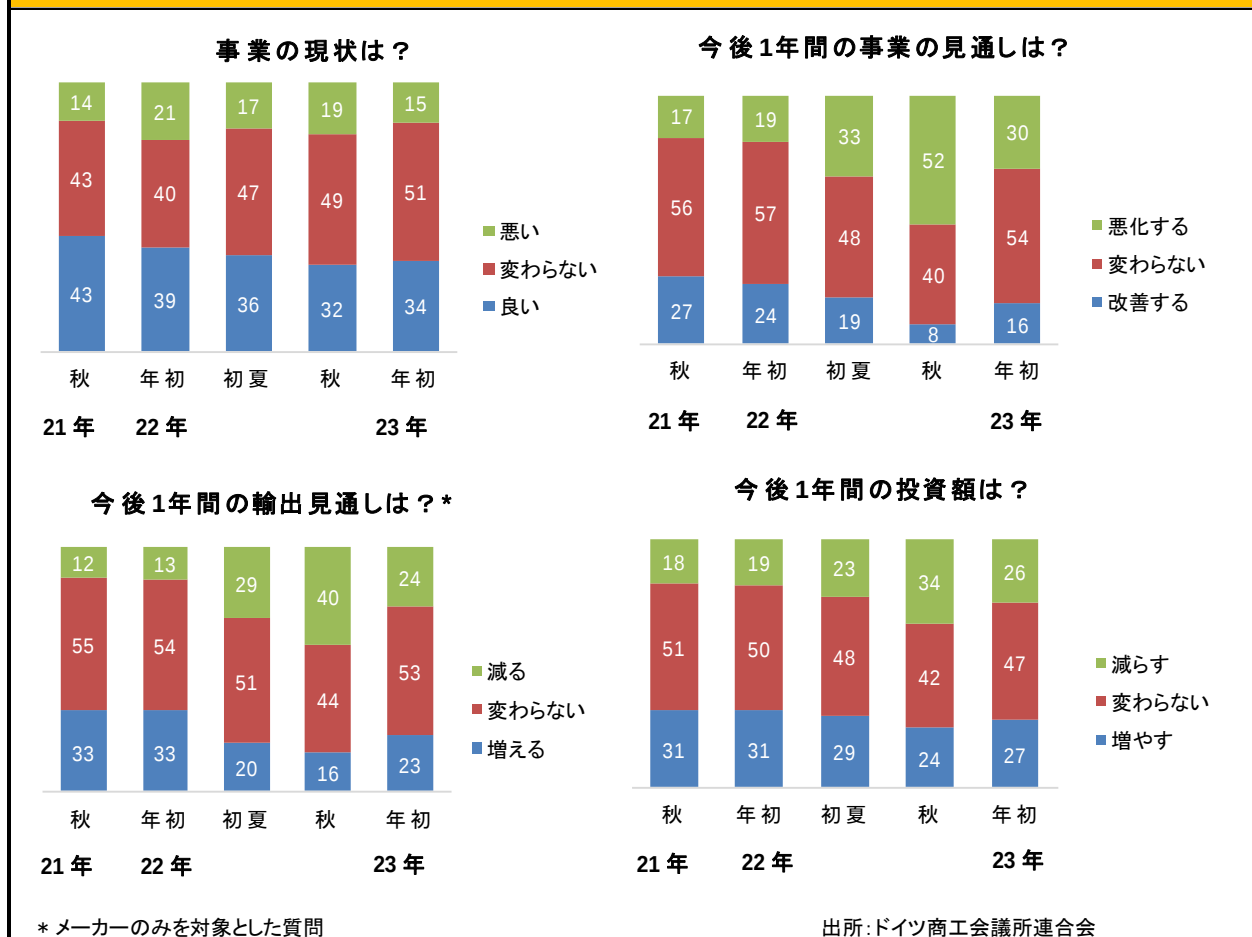
それによると、事業の現状を「良い」とする回答の割合は前回調査(秋)の32%から34%へと増加。

「悪い」が19%から15%へと減ったことから、「良い」と「悪い」の差(DI)は13ポイントから19ポイントへと拡大した。特に製造業でDI値が高い。サプライチェーンひっ迫の緩和と歴史的な高水準に達している受注残高がプラス要因となっている。

今後1年間の事業見通しを「改善する」とした企業は、過去最低となった前回の8%から16%へと倍増した。「悪化する」は22ポイント減の30%と大幅に減っている。ただ、DIはマイナス14ポイントと極めて低い水準にあり、長年の平

次ページに続く⇒

ドイツ商工会議所連合会の会員企業定期アンケート調査 (単位: %)



均であるプラス 5 ポイントを大きく下回った。

先行き見通しが悲観的なのはエネルギー・原料価格が高水準にとどまっているためだ。エネルギー・原料価格を今後 1 年間の事業リスクと答えた企業は最も多く、72%に上った。過去最高となった前回は 10 ポイント下回ったものの、大半の企業にとって深刻なコスト要因になっている状況は変わらない。エネルギー・原料への依存度が高い製造業では同回答が 85%に達した。建設 (79%)、流通 (75%)、サービス (64%) でもエネ・原料高騰が最大のリスク要因となっている。

製造業空洞化の恐れも

電力・ガス・燃料価格の高騰対策では「省エネ」との回答が最も多く 71%に上った。これに「顧客への価格転嫁」が 53%、「エネルギー効率引き上げに向けた投資」が 36%、「投資の抑制」が 20%で続いた。「他のエネルギー源への切り替え」は 11%。

製造業では「国外への生産移管」が 7%に上った。エネ価格の高騰が長期化するとエネルギー集約型産業を中心に製造業の空洞化が進む懸念がある。

今後 1 年間の投資額を「増やす」との回答は 3 ポイント増の 27%に拡大した。「減らす」は 8 ポイント減の 26%となり、増加に歯止めがかかったものの、先行き不透明感の強さと資金不足を受けて投資を抑制する企業は依然として多い。

メーカーを対象に今後 1 年間の輸出見通しを尋ねた質問では、輸出が「増える」との回答が前回は 7 ポイント上回る 23%へと増加。「減る」は 16 ポイント減の 24%へと大きく縮小した。ただ、DI はマイナス 1 ポイントとこれまでに引き続きマイナスの領域にとどまっている。

全体を強く押し下げているのはエネルギー集約型企业で、DI はマイナス 8 ポイントに上った。欧州のエネ高騰で国際価格競争力が削がれているという事情が背景にある。消費財メーカーもインフレで消費者の購買力が低下していることか

らマイナス 4 ポイントとなった。

一方、投資財メーカーはプラス 11 ポイントとなり、輸出増を見込む企業が圧倒的に多かった。部品不足が解消の方向に向かっていることと、受注残高が高水準に達していることが大きい。連邦統計局によると、投資財メーカーの受注残高は昨年 11 月時点で売上高の 10.7 カ月分に相当している。DI は電機業界で 15 ポイント、自動車で 13 ポイント、機械で 10 ポイントに上った。

製菓は消費財産業に入るものの、DI は最も高く 19 ポイントに達した。

今後 1 年間の雇用の見通しに関しては「増える」が 13%から 17%に拡大し、「減る」は 20%から 15%に縮小した。DI はプラス 2 ポイントなり、前回のマイナス 7 ポイントから大きく改善した。部門別でみると製造とサービスがそれぞれプラス 4 ポイントを記録。流通はマイナス 4 ポイント、建設はマイナス 7 ポイントと振るわなかった。

<SC48134>

1月インフレ率8.7%に

ドイツ連邦統計局が 9 日発表した 1 月のインフレ率 (CPI) は前年同月比 8.7% (速報値) となり、前月の 8.6%をやや上回った。インフレ率の上昇は 3 カ月ぶり。ただ、今年 1 月から統計基準が変更されたうえ、データの処理が完了していないという事情もあるから、インフレ率が本当に上昇したかどうかは現時点で定かでない。前月比の

インフレ率は 1.0%だった。

欧州連合 (EU) 基準のインフレ率は前年同月比が 9.2%、前月比が 0.5%となっている。前月はそれぞれ 9.6%、マイナス 1.2%だった。

統計局は今年 1 月から消費者物価統計の基準年を従来の 2015 年から 20 年に改めるなど変更を加えた。その際、ソフトウェアのプログラミングで予期せぬトラブルが発生したため、1 月 31 日に予定していた速報値の発表を延期した経緯

がある。集計が遅れていることから、通常であれば公表するエネルギーや食料品、サービス価格の変動率 (速報値) を現時点では公表できない状況だ。

1 月の確定値は 22 日の発表を予定している。その際、基準年を 20 年として計算し直した統計を 20 年 1 月までさかのぼって公表する。

<SC48135>

1月の卸売物価 10.6%に上げ幅縮小

ドイツ連邦統計局が14日発表した1月の卸売物価指数は前年同月比10.6%増となり、上げ幅は2021年5月以来の低い水準となった。上昇率の低下は4カ月連続。統計開始後の最高となった4月(23.8%)に

比べると13.2ポイント低い。ただ、水準自体は依然として高い。

全体を最も強く押し上げたのは食品・嗜好品・飲料・たばこで、上昇率は16.2%に上った。牛乳・乳製品・たまご・食用油脂で30.3%、食肉・肉製品で21.0%、砂糖・甘味菓子・パン類で20.1%、果物・野菜・

じゃがいもで15.6%を記録している。前月まで押し上げ効果が最も強かった固形燃料・石油は13.1%だった。

卸売物価は前月比では0.2%上昇した。上昇は4カ月ぶり。固形燃料・石油は4.4%下落している。

<SC48136>

重要インフラ建設の差し止め 訴訟を迅速化、法案が成立

重要なインフラ計画の差し止め訴訟を迅速に進めるための独政府法案が10日、連邦議会で可決され成立した。同法はインフラ計画に反対する環境団体や住民が起す訴訟が風力発電パーク、高速道路、鉄道建設の大きな障害となり、プロジェクトが大幅に遅延

することを防ぐ目的で作成されたもの。政府は計画・認可手続きも迅速化し、重要インフラプロジェクトを速やかに実現できるようにする狙いだ。

同法が施行されると、行政裁判所は重要インフラプロジェクトに関する訴訟を優先的に審理する特別小法廷を裁判所内に設置できるようになる。また、些細な不備や瑕

疵を理由にプロジェクトが裁判で差し止められることが回避されるようになる。

さらに、証拠書類の提出が遅れることは原則的に認められなくなる。これには、差し止め訴訟の原告がプロジェクトを妨害するため証拠書類の提出を意図的に遅らせることを防ぐ狙いがある。

<SC48137>

「ユーロ7は準備期間不足」 独環境相が疑問を提示

欧州連合(EU)の欧州委員会が打ち出した自動車の次期排ガス規制(ユーロ7)案に対し、ドイツのシュテフィ・レムケ環境相が疑問を投げかけた。同規則の決定から施行までの期間が短すぎ、内燃機関車を販売できなくなる恐れがあるとみている。レムケ氏は緑の党の大臣。自動車の環境規制を巡っては経済界寄りのフォルカー・ヴィッシング交通相(自由民主党=FDP)と対立することが多いが、この問題については意見が一致している。

欧州委は昨年11月、ユーロ7の

規制案を発表した。排ガスに加え、タイヤやブレーキの摩耗で生じる粒子状物質の排出も厳しく規制する内容で、電気自動車(BEV)も対象となる。乗用車と小型商用車(バン)は2025年7月、大型車(トラックやバス)は27年7月から厳格化された基準が適用される見通しだ。

ユーロ7の法制化手続きが終了するのは早くても今年末と予想されている。その後はさらに施行細則の策定に1年を要する見通しのため、メーカーは同規制に対応した車両(乗用車と小型商用車)をわずか6カ月で開発しなければならなくなる。

メーカーは細則の決定後にこれに対応した排ガス装置の開発を開始する。開発した装置は車両に搭載し、気候条件が厳しい夏季と冬季に走行試験を実施。問題点を洗い出し改良を加え、再テストを繰り返す。これらの作業には通常3年を要することから、自動車業界からは25年7月のスタートは現実的でないと批判が出ている。レムケ氏も同様の見解で、地方紙『シュツットガルト・ツァイトゥング』に、「特に欧州委員会が提案した極端に短い導入期限を私は批判的にみている」と述べた。

<SC48138>

22年は対露貿易赤字が最大に 制裁による輸出減とエネ高騰で

ドイツ連邦統計局が10日発表した2022年のロシアからの輸入高は前年比6.5%増の353億ユーロに拡大した。数量ベースでは41.5%減と大幅に縮小したものの、主な輸入品であるエネルギーの価格が高騰したことから輸入が拡大した。輸出高は対露制裁の影響で45.2%減の146億ユーロに後退しており、貿易赤字は前年(65億ユーロ)の3倍強の207億ユーロに急増。過去最大を記録した。

最大の輸入品目は原油・天然ガスで、185億ユーロに上った。前年を5.1%下回っている(数量ベース

では47.4%減)輸入額を四半期単位でみると第1四半期は72億ユーロに上ったものの、第2四半期は58億ユーロ、第3四半期は37億ユーロ、第4四半期は18億ユーロと縮小していった。ロシアが天然ガスの輸出を縮小・停止したことが大きい。

輸入額2位は石油製品で100.9%増の55億ユーロと2倍強に拡大した。数量ベースでは2.9%増と伸び率が小さい。

3位は金属で0.1%増の45億ユーロ。数量ベースでは46.4%落ち込んだ。

ロシア向けの主要な品目では機械が51.6%減の28億ユーロ、化学品が43.3%減の17億ユーロと激減した。一方、制裁の対象とならなかった医薬品は価格が上昇したこともあり17.6%増の31億ユーロに拡大。最大の輸出品目となった。

同国を除く独立国家共同体(CIS)からの輸入は71.0%増の96億ユーロと大幅に伸びた。ロシア産エネルギーの輸入減を他のCIS加盟国からの輸入で部分的に相殺したためで、これらの国からの原油・天然ガス輸入額は93.1%増の78億ユーロに拡大した。カザフスタンは61億ユーロ(81.1%増)とその大部分を占めている。

<SC48139>

グリーン産業支援の方針でEUが一致 国家補助規則見直しや予算の柔軟活用へ

欧州連合(EU)は9日の首脳会議で欧州企業の競争力強化に向けた産業政策について協議し、グリーンテックなど戦略的に重要な分野に対して「的を絞った、一時的かつ適切な支援」を行う必要があるとの認識で一致した。電気自動車(BEV)購入支援策などを盛り込んだ米国のインフレ抑制法や、多額の補助金と緩い環境規制で企業誘致を強力に進める中国を念頭に、税額控除などを含む支援を可能にするため、EU国家補助規則の見直しを進めるほか、EU予算をより柔軟に活用できるよう、具体策の検討を急ぐ。

首脳会議では、欧州委員会が1日にインフレ削減法の対抗策として発表した、再生可能エネルギーやBEVをはじめとするグリーン産業の競争力強化を目的とする「グリーンディール産業計画」が議論の土台となった。EUが世界に先駆けて2050年までに気候中立を実現するための成長戦略「欧州グリーンディール」の一環として、規制環境の改善や資金調達の支援強化を通じて「ネットゼロ産業」(温室効果ガス排出の実質ゼロに貢献する産業)の振興を図るという内容。規制環境に関しては、域内にクリーンテクノロジー関連の生産拠

点を新設する際の許認可手続きを簡素化することなどが柱。資金調達についてはEU国家補助規則を改正し、一定の条件の下で一時的にルールを緩和して、加盟国がネットゼロ産業に補助金を拠出しやすくする。

欧州委のフォンデアライエン委員長は会議後の記者会見で、3月22～23日に予定されるEU首脳会議までに、グリーンプロジェクトの許認可を迅速化する「ネットゼロ産業法案」と、原材料の調達先を多様化して中国などへの依存を低減するための「重要原材料法案」を策定する方針を明らかにした。

<SC48141>

ベルリン州のやり直し選挙 与党の得票率低下も連立維持の見通し

ドイツの首都ベルリン州で12日に実施されたやり直し州議会選挙で、州与党の左派3党は得票率がそろって低下した。中道右派の最大野党キリスト教民主同盟(CDU)は得票率を2021年9月の前回選挙から大幅に拡大。22年ぶりに第1党へと振り返った。CDUのカイ・ヴェーゲナー州首相候補は連立政権樹立に意欲を示している。ただ、与党3党は過半数議席を維持しているうえ、政権継続に前向きな姿勢を示していることから、政権交代の可能性は低いとみられる。

前回選挙では本来の投票時間内に投票が終了しないほか、投票用紙をコピーで代替するなど規則違反が多数、発生した。これを受け同州の憲法裁判所は22年11月、同選挙を無効とする判決を下し、やり直しを命じていた。ドイツで州議会選が全面的に仕切り直しとなったのは初めて。

今回の選挙では前回不振だったCDUが10.2ポイント増の28.2%と

躍進した。極右ポピュリスト政党「ドイツのための選択肢(AfD)」も1.1ポイント増えて9.1%となった。与党3党は社会民主党(SPD)が3.0ポイント減の18.4%、緑の党が0.5ポイント減の18.4%、左翼党が1.9%減の12.2%。小さな政府を重視する中道右派の野党・自由民主党(FDP)は2.5%減の4.6%となり、議席獲得に必要な5%を割り込んだ。

各党の獲得議席数はCDUが52、SPDと緑の党がそれぞれ34、左翼党が22、AfDが17。総議席数は159で、現与党3党(計90)は過半数ライン(80)を大きく上回っている。

ドイツでは最も得票率の高い政党が次期政権樹立に向けた協議を優先的に行う慣行がある。第1党となったCDUはSPDないし緑の党と連立を組む意向で、両党とそれぞれ予備交渉を行う意向だ。SPDと緑の党は予備交渉に応じる意向を示している。

ただ両党とも、左翼党を含めた

これまでの政権を継続したい考えで、CDUが政権を獲得するのは容易でない。緑の党のベッティナ・ヤラシュ首相候補は公共放送RBBラジオに、CDUとの連立はCDUが政策面で大幅に譲歩する場合に限られると明言した。市中心部での内燃機関車の走行を30年から全面禁止するなど、緑の党が掲げる重点政策の受け入れを求めるもようだ。

現政権を維持する場合はSPDがこれまでに引き続き政権を率いる見通し。緑の党とSPDは得票率が18.4%で並んだものの、得票数ではSPDが105票多いためだ。選挙管理委員長は当初、再集計を検討するとしていたが、その後、集計に誤りがあった形跡はないとして行わない考えを表明した。

SPDのフランツィスカ・ギッファイ首相は続投に意欲を示している。ただ、党内には引責辞任を求める声があることから、SPD主導の内閣が成立しても、首相が同党の別の人物に代わる可能性がある。

<SC48140>



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

米独仏の関係閣僚が透明性確保で合意、BEV優遇策巡り

ドイツのハーベック経済・気候保護相とフランスのルメール経済・財務相は7日、ワシントンで米国のイエレン財務長官やレモンド商務長官と会談し、電気自動車（BEV）購入支援策などを盛り込んだ米国のインフレ抑制法について協議した。独仏は北米産 BEV の優遇措置が EU 企業に及ぼす影響について改めて懸念を表明。問題解決に向けた具体策は提示されなかったものの、双方は BEV 優遇策について透明性を確保することで合意した。

BEV 購入支援策は米国、カナダ、メキシコで最終組み立てが行われた BEV 車両の購入に際し、1

台当たり最大で 7,500 ドルの税額控除が受けられるという内容。BEV の普及促進を図りながら、中国製品のシェア拡大を阻む狙いだが、対象を北米で組み立てた新車に限定しているため、EU 側は域内の企業が競争で不利になったり、生産拠点を北米に移す事態を懸念している。

ハーベック氏とルメール氏はイエレン氏との会談後、双方は必要に応じて EU 側が米国の BEV 優遇策と同等の措置を取れるよう、補助金や税額控除の水準について完全な透明性を確保する必要があるとの認識で一致し、EU と米国が昨年 10 月に立ち上げたタスクフォースの下に作業部会を立ち上げることで合意したと明らかにした。

今回の協議ではこのほか、貿易やハイテク分野での協力強化を目的とする EU 米貿易・技術評議会（TTC）で環境対応型製品の共通基準を策定することや、バッテリーの原材料となる鉱物の調達で中国など特定の国への依存を低減するため、「重要鉱物クラブ」の設置を模索することで合意した。

北米製 BEV の優遇策をめぐるのは、バイデン大統領が昨年 12 月、訪米したフランスのマクロン大統領との会談後に「微調整」する意向を表明。EU・米は直後に開かれた TTC 第 3 回会合でも同措置の見直しで一致し、共同声明に「（米側が）建設的に対処する」と明記したが、具体的な進展はみられていない。

<SC48142>

「永遠の化学物質」を禁止 5カ国がEUに提案

ドイツなど欧州 5カ国は7日、永遠に残る化学物質と呼ばれる PFAS（ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物）の欧州連合（EU）と欧州経済領域（EU27 カ国とノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン＝EEA）での利用を禁止するよう EU に求める共同声明を発表した。5カ国は段階的に禁止する法案を提出済み。早ければ 2026 年に新ルールが施行される可能性がある。

共同声明を出したのは EU 加盟国のドイツ、オランダ、デンマーク、スウェーデンと EEA に加盟するノルウェー。

PFAS は高い耐熱性、耐候性、耐

薬品性、潤滑性、電気絶縁性などを持つ多様な化学物質の総称。炭素原子とフッ素原子が非常に強く結合しているため、自然界では分解されず、人体や環境中に長く残ることから「フォーエバー・ケミカル（永遠の化学物質）」と呼ばれている。

5カ国は1月、PFAS が環境に有害であるだけでなく、がんやホルモン機能障害、免疫不全を引き起こすとして、禁止する法案を欧州化学物質庁（ECHA）に提出していた。約 1 万種類に上る PFAS の利用を段階的に禁止するという内容だ。

具体的には、代替物質確保の難易度に応じて、企業に 18 カ月～12 年の猶予期間を与えて段階的に禁止する。医薬品、殺菌剤などに使わ

れる PFAS のうち、すでに厳しい規制が導入されているものについては禁止の例外とすることも提案している。26 年または 27 年の施行を目指す。

PFAS は半導体、自動車、バッテリー、医療機器など幅広い製品に使われる。5カ国は PFAS を放置すると、利用が毎年 10% のペースで増加し、環境、人体への悪影響が続くとして、EU に早期に規制に乗り出すよう求めている。

EU の化学業界団体は、禁止法案が成立すると世界的に需要が急増している半導体などの製造に大きな支障が出るとして、例外規定を設けるよう求めている。

<SC48143>

企業情報

メルク（化学）—台湾に半導体材料工場を新設—

化学大手の独メルクは8日、台湾南部の高雄市で半導体関連工場の鋳入れ式を行った。薄膜・パターンニングソリューション向けに2025年から特殊ガスと半導体材料を生産する。敷地面積は15万平方メートル。同社電子材料部門のカイ・ベックマン最高経営責任者（CEO）は、マクロ経済の状況は現在、安定していないものの、中長期的にはデ

ジタル化の進展とデータ量の爆発的な増加を背景に半導体市場の先行きは極めて明るいとの見方を示した。

電子材料部門は21年末から25年までに総額30億ユーロ以上を技術革新と生産能力拡大に投じることを計画している。高雄の新工場建設はその一環。顧客メーカーに近い場所で生産能力を拡大する戦

略に沿った措置だ。

同社は現在、台湾以外のアジア地域と米国、ドイツでも半導体材料の生産能力を拡張している。先ごろは韓国企業メカロから化学事業を取得し、半導体用薄膜材料分野のコンピテンスを強化するとともに、グローバル生産能力を引き上げた。

<SC48144>

インテル（半導体）—独工場への補助金、大幅増額を要求—

米半導体大手のインテルが、ドイツに工場を建設する計画に絡んで補助金の大幅引き上げを求めている。高インフレと市場環境の変化を受けて、エネルギー、物流、建設コストが大きく膨らむ見通しとなっているため、広報担当者は公共放送MDRに8日、「コストのギャップを埋めるため、このプロジェクトを世界的に競争力のあるものにするため」政府と緊密に協議していることを明らかにした。

同社は昨年3月、独東部のマグデブルクに2工場を建設する計画を発表した。欧州連合（EU）が半導体

企業の誘致を積極的に開始したことを受けた措置。これまでの計画では国から68億ユーロの補助金を受け取る予定となっている。

経済紙『ハンデルスブラット』が政府関係者の情報として報じたところによると、インテルは同プロジェクトを実現するためには補助金を約100億ユーロに引き上げる必要があると訴えているという。

同社が補助金の大幅増額を求める背景には、コスト膨張のほか、米国で昨年8月にCHIPS法が成立したことがあると目されている。同法は最先端半導体を中国が確保し

軍事に転用することを防ぐことのほか、台湾・韓国に後れを取っている米国の半導体産業を再強化することを狙ったもの。5年間で総額527億ドルの補助金を交付し内外の企業に交付しエコシステムを自国に構築していく。

インテルはこの事情を利用してマグデブルク工場建設計画の見直しを示唆しているとの指摘が、専門家の間からは出ている。ドイツ政府に揺さぶりをかけ、補助金増額を引き出す狙いという。

<SC48145>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



三菱商事（商社）―燃料アンモニア分野で独RWEなどと戦略協業―

三菱商事は8日、独エネルギー大手 RWE、韓国の化学大手ロッテケミカルとアジア、欧州、米国地域で大規模かつ安定的な燃料アンモニアのサプライチェーン構築に向け戦略的アライアンスを組むことで合意したと発表した。その一環として米テキサス州コーパスクリスティ港で燃料アンモニアの製造事業に向けた共同調査を開始。アジアや欧州向けの輸出を目指し、ブルーおよびグリーンアンモニアの製造設備共有や出荷設備の建設を検討する。

同製造事業は複数の製造系列からなり、年間で最大 1,000 万トンの燃料アンモニアを製造する。3社は製造事業開発計画を共同策定し、2030 年までに初号製造系列で製造

を開始する意向だ。三菱商事は昨年、コーパスクリスティ港湾当局と同事業の検討に向けた土地の活用について合意している。

3社が組むことで日本、韓国、欧州など世界各地の市場にアクセスできる。また、各社の知見を持ち寄せた共同開発を通じて大規模な製造事業立ち上げの蓋然性が高まる。

RWEは現在、30件以上のグリーン水素案件を推進。大規模グリーン水素プロジェクトを開発する知見を持つほか、グリーン水素およびアンモニアを含む水素キャリアのグローバルかつ多角化された長期オフテイクポートフォリオの構築に取り組んでいる。独ブルンスビュッテル港には26年までに燃料

アンモニアの輸入基地を建設する計画だ。

ロッテは30年までに6兆ウォン（約43億ドル）を投じて120万トンのクリーン水素を製造し、売買を通じて5兆ウォン（約36億ドル）の収益を上げることを目指している。製造、供給、販売を含む水素エネルギーのエコシステム構築に取り組む計画。

三菱商事はアンモニア分野の事業で培ってきた知見と、エネルギーサプライチェーン構築の経験を活かし、日本への燃料アンモニアの導入に向け、世界中でクリーンエネルギーの開発に取り組んでいる。

<SC48146>

テネット（送電）―独事業売却に向け政府と交渉へ―

蘭国有送電網大手テネットは10日、ドイツ事業を同国政府に完全売却する方向で交渉する意向を表明した。再生可能エネルギー電力の増加に伴う送電網拡充の投資資金を捻出できないことから、独事業から撤退する意向だ。ドイツ政府はテネットの独事業買収に前向きであるため、取引価格などの条件が交渉の焦点になるとみられる。

テネットによると、2020年代に必要な自己資金は本国オランダの事業で推定100億ユーロ、独事業で同150億ユーロに達する。同社

株100%を持つ蘭政府はテネットのオランダ事業については資金を提供する意向を示している。一方、ドイツ事業に関しては「構造的な解決策」を模索中。独政府が炭素中立化や地政学上のリスクを踏まえ自国内の送電網に出資し統制下に置くことに意欲を示しているという事情もあり、テネットは独子会社テネット TSO の売却交渉に踏み切る。テネット TSO は独エネルギー大手エーオンの元送電部門で、テネットは09年に取得した。

ドイツでは電力価格の引き下げを狙った欧州連合（EU）の送電分離

政策を受け、電力大手の大半が2000年代に送電部門を手放した。発電事業と送電事業を現在もともに手がけるのは EnBW1社に限られる。

近年は地政学リスクの高まりを受けて国が送電網への関与を強めており、政府は18年、独送電会社50ヘルツに20%を出資した。今後は EnBW の送電子会社トランスネット BW にも資本参加する可能性が高く、国は独送電4社のうち3社に出資することになりそうだ。

<SC48147>

ランクセス（化学）―自社製品のCFPを算出するソフト開発―

化学大手の独ランクセスは 13 日、自社製品のカーボンフットプリント（CFP）を計算するソフトウェアを開発したと発表した。自社製品がトータルで排出した二酸化炭素（CO₂）の量を明確化し、顧客企業が炭素中立の実現に取り組みやすくする狙い。アノ・ボルコフスキー取締役は「わが社の顧客はサプライチェーンの持続可能性の向上に向けて野心的な目標を設定している。ランクセスはこれら目標の達成をより良く支援できるよう

になった」と語った。

「製品カーボンフットプリント・エンジン」というソフトを開発した。自社の様々な事業領域のデータを利用し、原材料調達から製品出荷までの CO₂ 排出量を算出する。認証機関テュフ・ラインランドの認証を受けている。

顧客には商談の段階でデータを提供する。現時点では十分なデータなく CFP を算出できない製品もあるものの、将来的に改善していく意向だ。

ランクセスは自社の活動で直接発生する「スコープ 1」と、外部から購入した電気、熱、蒸気などの生産で発生する「スコープ 2」レベルの温室効果ガス排出量を 2040 年までにゼロへと引き下げる目標を掲げている。原材料などの調達と自社製品の販売に伴い発生する「スコープ 3」レベルでも 50 年までに炭素中立を実現する目標だ。

<SC48148>

フォード（自動車）―欧州の従業員3800人削減、BEV化を受け―

自動車大手の米フォードは 14 日、欧州での従業員削減計画を発表した。車両の電動化に伴い内燃機関車の開発が不要となることを受けた措置で、製品開発部門を中心に今後 3 年で 3,800 人を整理する。

開発部門で 2,800 人を削減し、3,400 人体制へと縮小する。乗用車の開発を手がける独ケルンとアー

ヘンが計 1,700 人と大部分を占める。小型商用車を手がける英ダントンも 1,000 人との多い。同社はこのほか、管理部門を中心に欧州全体で 1,000 人を整理する。

国別ではドイツが 2,300 人、英国が 1,300 人を占める。経営上の理由による整理解雇は行わない。

欧州連合（EU）では内燃機関車の新車販売が 2035 年から禁止される

見通し。英政府も 30 年までに同様の措置を実施する方針を打ち出しており、ガソリン・ディーゼル車を開発する意義は大幅に薄れている。電気自動車（BEV）は内燃機関車に比べ部品点数が少なく構造が単純であることから、必要とする開発要員が少ない。

<SC48149>

BMW（自動車）―レベル4駐車システム開発でヴァレオと協業―

高級乗用車大手の独 BMW は 14 日、仏自動車部品大手ヴァレオと戦略パートナーシップを結び、レベル 4 の自動駐車ソリューションを共同開発すると発表した。競合メルセデスはサプライヤー大手のボッシュと共同でレベル 4 対応の自動バレーパーキング（AVP）システムを実用化しており、追随する

格好となる。

BMW とヴァレオは電気自動車（BEV）モデルの「iX」に 2021 年から搭載しているソフトウェアスタックをベースに AVP システムを共同開発する。駐車のほか充電や洗車もシステムに委ねることができるようにし、利便性と付加価値を高める考えだ。

両社はすでに、BMW の次世代プラットフォーム「ノイエ・クラッセ」向けに ADAS（先進運転支援システム）ドメインコントローラーとセンサー、ソフトウェアを共同開発することで合意している。

<SC48150>

フォルクスワーゲン（自動車）—22年12月期に営業増益確保—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は7日、2022年12月期暫定決算の営業利益（特別項目を除く）が約225億ユーロとなったことを明らかにした。前期実績を11%上回っている。サプライ

チェーンのひっ迫、原料価格の高騰、ウクライナ戦争など経済環境は厳しかったものの、半導体不足などで車両の生産・供給が滞り販売価格を高く設定できたことから増益となったようだ。売上高は

12%増えて過去最高の2,790億ユーロを記録。売上高営業利益率は約8.1%に上った。

販売台数は826万2,800台で、7%落ち込んだ。減少は3年連続。

<SC48151>

クノールブレムゼ（車両部品）—日立レールから受注獲得—

ブレーキ大手の独クノールブレムゼは8日、日立レールから受注を獲得したと発表した。日立レールが伊ミラノの地下鉄向けに製造する車両にブレーキシステム、ドアシステム、連結システムを納入する。クノールブレムゼが旅客列車向けに連結システムを供給するのは今回が初めて。受注額は1,000万（ユーロ）のケタ台の半ばである

ことを明らかにしたものの、正確な数値は伏せている。

日立レールはミラノの交通事業者ATMが地下鉄3路線（M1、M2、M3）に投入する車両46編成（1編成6両）を受注している。納入する車両は2024年春から運転を開始する予定。クノールブレムゼはブレーキシステムなどを23年第4四半期から26年第1四半期にかけて

日立レールに納入する。

クノールブレムゼは客車向け連結システムの開発を2019年に開始した。ユルゲン・ヴィルダー取締役（鉄道車両向けシステム担当）は、技術的に難易度が高い成長市場セグメントへの参入を果たしたとして、今回の受注は大きな成功だと強調した。

<SC48152>

シーメンス（電機）—業績予測を引き上げ、「選択と集中」不足と株主は批判—

電機大手の独シーメンスは8日、2023年9月通期の業績予測を引き上げた。第1四半期（10～12月）決算が好調だったうえ、サプライチェーンひっ迫の緩和で受注の消化が進むと予想されるため、売上成長率（為替とポートフォリオの変化を除いた実質ベース）を従来の「6～9%」から「7～10%」へと上方修正。購入価格配分会計適用前の1株当たり利益（EPS pre PPA）も「8.70～9.20%」から「8.90～9.40%」へと引き上げた。

第1四半期の売上高は180億7,000万ユーロとなり、前年同期を10%上回った。同社が重視する製造部門の税引き前利益（EBT）も9%増の26億8,700万ユーロと好調で、ローラント・ブッシュ社長は、

難しい経済環境のなかで新年度の好スタートを切ったことに満足の意を示した。

業績をけん引したのは産業IoT事業を手がけるデジタル・産業部門とスマートインフラ部門だ。EBTはそれぞれ22%増の11億5,200万ユーロ、47%増の7億400万ユーロに拡大した。鉄道部門（13%減の1億9,500万ユーロ）と医療機器子会社シーメンス・ヘルシニアーズ（21%減の6億3,600万ユーロ）は振るわなかった。

翌9日に開催された株主総会では好決算にもかかわらず、株主から批判が出た。批判点は、同社がこれまで進めてきた事業の選択と集中は不十分だというもの。株主である資産運用会社DWSのポート

フォリオマネジャーは、好業績が株価に反映されていないのは、複合企業色を払拭しきれていないことが原因だとして、デジタル企業化を徹底して推し進めることを要求した。

株主の機関投資家は、相乗効果の低いシーメンス・ヘルシニアーズを長期的に子会社にとどめる経営陣の方針と、業績不振の旧子会社シーメンス・エナジー（SE）に現在も35%出資していることを特に強く批判している。シーメンスは22年4-6月期（第3四半期）にSEの保有株で評価損27億ユーロを計上したことから、22年9月期の純利益が40%減の37億2,300万ユーロと大きく落ち込んだ。

<SC48153>

企業情報短信

■フレゼニウス

総合医療大手の独フレゼニウスは9日付の適時開示で、人工透析子会社フレゼニウス・メディカル・ケア (FMC) を連結対象から外すとともに、FMCの企業形態を「株式・株

式合資会社 (AG & Co. KGaA)」から株式会社に変更することを検討していると発表した。FMCは近年、業績不振でフレゼニウスの足かせとなっており、ヘッジファンドのエリオットなど物言う株主から分

離を求める声が強まっている。連結除外などの検討はこれを受けた措置とみられる。

<SC48154>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

未消化の有給休暇の退職後の支払い、労使協定との絡みで最高裁が判断

雇用問題の最高裁である連邦労働裁判所 (BAG) は1月末、未消化の年次有給休暇の給与部分 (有給休暇は休暇取得と休暇中の給与支給という2つの要素で構成される) を雇用関係終了後に支払うよう請求した訴訟2件で判決を下した。そのうちの1件については先週の本コラムで紹介した。今回はもう1件の訴訟を取り上げてみる。

裁判は新聞社の元編集者が退職後に同社を相手取って起こしたもの。新聞業界の労使協定には、編集者が持つ被用者としての各種の請求権は期限終了後3カ月で失効するとした除斥期間ルールが記されている。

原告は被告新聞社で2007年4月1日にフリーのジャーナリストとして働き始めた。10年7月1日付で雇われのオンライン編集者となり、14年9月末

日付で退社した。フリーのジャーナリストとして働いていた07年4月から10年6月までの期間、有給休暇をまったく取得していなかったことから、その分の給与1万4,391.50ユーロ (65日分) の支払いを18年8月に被告に請求。これが拒否されたことから提訴した。

原告は一審と二審で敗訴したものの、最終審のBAGで逆転勝訴した。判決理由で裁判官はまず、未消化の年次有給休暇の給与請求権は労使協定の請求権除斥期間ルールの対象となると指摘。雇用主に対し構造的に弱い被用者の立場が解消される労使関係の解消日が除斥期間の起算点になるとの判断を示した。

そのうえで、原告が被告との労使関係を解消した14年9月末時点では、◇未消化の有給休暇を期限内に消化するよう雇用主が被用者に促さない限り有給休暇の権利が失効しないとする欧州司法裁判所 (ECJ) の判決 (18年11月6日) が下されていない◇ ECJ の同判決以前のドイツでは、年次有給休暇は原則として年末までに消化し、特別な事情がある場合も翌年3月末までに消化しなければならない、この期限を過ぎた場合は雇用主が被用者に取得を促していなくても権利が自動的に失われるという判例が適用されていた——という事情を指摘。原告の請求権の時

効の起算日は、ECJ判決が下された18年の年末になると言い渡した。原告は時効成立前の18年8月に支払いを請求したことから、請求権は失われていないとの判断だ。

ただ、裁判官は、原告がフリーのジャーナリストとして働いていた07年4月～10年6月の期間、被告との間に労使関係があったかどうか、二審判決では明らかにされていないとして、裁判をデュッセルドルフ州労働裁判所に差し戻した。この点を解明したうえで判決を下すよう命じている。労使関係があったと確認されれば、原告は未消化の有給休暇の給与を取得できる。労使関係がなかったとされた場合は、有給休暇の権利がそもそもなかったことになるため、被告から給与を受け取ることもできない。

■補足

フリーランサーは独立した個人事業主だが、実質的に被用者と同等の立場にある場合 (見かけ上の自営 = Scheinselbstständigkeit) は法的に被用者とみなされる。◇取引先の指示に従って働かなければならない◇取引先の勤務計画に組み込まれている◇受注を基本的に拒否できない——といった条件に当てはまる場合がこれに相当する。

<SC48159>

経済・産業情報

22年の独機械輸出が過去最高に サプライチェーンの混乱は緩和

連邦統計局のデータをもとにドイツ機械工業連盟（VDMA）が13日発表した同国の2022年の機械輸出高は前年比6.1%増の1,924億ユーロ（暫定値）となり、過去最高を更新した。物価を加味した実質ベースでは1.3%減少したものの、VDMAのチーフエコノミストは、ロシアのウクライナ進攻など難しい経済環境のなかで懸念されていた大幅減少は回避されたと安堵感を示した。

輸出高は第4四半期に前年同期比9.3%増（名目）となり、増加幅が拡大した。サプライチェーンの混乱は以前に比べ緩和されている。独機械業界の輸出見通しが改善していることもあり、23年のスタートは良好だとしている。

22年の輸出高を仕向け先地域別

でみると、北米は20.0%増と伸び率が大きかった。ラテンアメリカも15.3%増と2ケタ台の伸びを記録している。アジアは中国が振るわなかったことから5.3%増にとどまった。足元の欧州は2.7%増で、欧州連合（EU）は5.0%増だった。

最大の仕向け先国はこれまでに引き続き米国で、20.0%増の248億ユーロを記録した。2位は中国で2.3%減の189億ユーロ。同国経済が第2四半期に失速したことが響いた格好だ。仕向け先3位はフランスで、5.2%増の129億ユーロだった。

上位20カ国のなかではトルコが20.8%増の48億ユーロ（12位）、インドが28.2%増の39億ユーロ（14位）と特に大きく伸びた。EUの制裁を受けているロシアは49.4%減

の28億ユーロ（19位）と半減した。

ドイツの機械輸入高は12.2%増えて911億ユーロ（暫定値）となった。輸入先1位は中国で22.7%増の120億ユーロを記録。これにイタリア（6.9%増の78億ユーロ）、米国（23.2%増の64億ユーロ）が続いた。日本は11.2%増の40億ユーロで、前年に引き続き9位となった。

機械輸出を製品分野別でみると、額が最も大きかったのはこれまでに引き続き駆動技術で、5.3%増の172億ユーロに上った。2位は空調設備機器技術（11.3%増の149億ユーロ）、3位は物流技術（9.9%増の149億ユーロ）となっている。データを公表した上位12分野のなかで前年を割り込んだのは食品・包装機械（1.7%減の89億ユーロ）だけだった。農業機械は15.9%増、プラント・エンジニアリングは14.2%増と伸び率が大きかった。

<SC48155>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

工作機械業界がコロナ禍から回復 22年の生産・新規受注とも2ケタ増に

ドイツ工作機械工業会(VDW)が9日に発表した独業界の2022年の生産高は前年比10%増の141億4,000万ユーロ(暫定値)となり、2年連続で拡大した。新規受注高も2ケタ増となっており、フランツクサファー・ベルンハルト会長は「コロナ危機の影響はほぼ克服された」と明言した。

新規受注高は前年比18%増の159億6,000万ユーロ(暫定値)となり、コロナ禍直前の19年(122億8,000万ユーロ)を大きく上回った。増加は2年連続。国内が18%増の46億6,000万ユーロ、国外が17%増の113億ユーロとともに2ケタ台の伸びを記録した。

工場稼働率は87.7%(暫定値)で、前年の80.8%を大きく上回った。19年(88.4%)とほぼ同水準まで回復している。

輸出高は7%増の86億7,000万

ユーロ(暫定値)と伸び率がやや小さかった。欧州向けが振るわなかったためだ。1～11月のデータをみると、欧州は前年同期を3%下回った。ウクライナに軍事侵攻したロシアに対する制裁が響き、東欧が19%減となったことが響いた格好だ。イタリアは機械購入補助金の効果で19%増えた。

北米向けは24%増と好調だった。最大市場の米国が28%増えたことが大きい。

アジア向けも11%増加した。最大市場の中国はゼロコロナ政策の影響で1%増にとどまったものの、インド(55%増)、日本(35%増)などが全体を押し上げた。

輸出に占めるシェアが最も高かったのは中国で、18.7%(前年同期19.6%)に上った。これに米国が14.7%(12.0%)、イタリアが6.4%(6.0%)、スイスが5.0%(3.8%)、

オーストリアが4.1%(5.5%)、ポーランドが4.0%(4.5%)で続いた。日本は2.1%で15位につけている。

22年の工作機械輸入高(暫定値)は34億ユーロで、前年を14%上回った。1～11月の国別シェアをみると、1位はスイスで25.8%(前年同期24.3%)に上った。2位は日本で10.8%(9.6%)、3位は中国で8.1%(6.9%)、4位はイタリアで6.6%(10.7%)、5位はオーストリアで5.8%(5.6%)、6位は韓国で5.7%(4.4%)だった。

23年については生産高が9%増の155億ユーロに拡大すると予想を示した。中国のコロナ規制の大幅緩和や他のアジア諸国の経済成長、世界的な投資拡大がプラスに働くとみている。インフレとエネルギー・原料価格の高騰に関してはピークを過ぎたとの判断を示した。

<SC48156>

今年の気温が低くても 秋のガス備蓄率は100%に

欧州の気温が今年、低水準になったとしてもドイツの今秋の天然ガス備蓄率は100%に達し、法定水準を確保できる見通しだ。天然ガスと水素の貯蔵事業者が加盟するドイツの業界団体エネルギー貯蔵イニシアチブ(INES)が9日明らかにしたもので、1月に公表した前回予測から上方修正したことになる。前回予測では、今年の気温が平年並みであれば法定の備蓄水準を

確保できるとしていた。

INESは欧州連合(EU)の23年の気温が(1)平年並みだった16年と同じ水準になる(2)気温が高かった20年と同水準となる(3)気温が低かった10年と同水準となる——という3つのシナリオを作成した。それによると、最も厳しい(3)のシナリオになった場合は備蓄率が2月1日の79%から4月1日には23%まで下がるものの、その後は上昇へと転換。10月1日には100%に達し、同日の法定許容下限

(85%)を大幅に上回る。11月1日の許容下限(95%)もクリアできる見通しだ。

(2)のシナリオでは備蓄率が底を打つ4月1日時点でも70%を大幅に上回ることから、その後の備蓄積み増しを行いやすくなる。事業者は市場価格が低いタイミングを見計らって調達できるため、ガス価格の高騰抑制につながる。

<SC48158>

電機業界売上が2年連続記録更新 22年は12%増の2246億ユーロに

独電気電子工業会 (ZVEI) が 8 日発表した同国電機業界の 2022 年の売上高は前年比 12.0% 増の 2,246 億ユーロとなり、2 年連続で過去最高を更新した。新規受注は第 4 四半期に伸び率が鈍化したものの依然として拡大。工場稼働率も高水準を保っている。

国内売上高が 14.2% 増の 1,073 億ユーロ、国外が同 10.1% 増の 1,173 億ユーロに拡大。国外はユーロ圏が 8.2% 増の 417 億ユーロ、ユーロ圏外が 11.2% 増の 756 億ユーロだった。

新規受注高は前年を 10.0% 上回った。国内が 9.0% 増、ユーロ圏が 16.1% 増、ユーロ圏外が 8.1% 増とすべて好調だった。

生産高も物価調整後の実質で 3.4% 増加した。工場稼働率は

88.2% に上っている。

22 年 12 月の新規受注高は前年同月を 6.9% 上回った。ユーロ圏が 19.4% 増えて全体をけん引。国内も 9.4% 増加した。ユーロ圏外は 2.4% 落ち込んだ。

同月の生産高は前年同月比で実質 2.0% 増えた。

今年 1 月 (第 1 四半期初頭) の工場稼働率は 87.9% で、昨年 10 月 (第 4 四半期初頭) を 0.3 ポイント下回った。受注残高は月売上の 5.6 カ月分となり、昨年 10 月の 5.2 カ月分から増加している。サプライチェーンのひっ迫が反映されているもようだ。

1 月の生産計画 (先行き 3 カ月) で「拡大」を予定する企業の割合から「縮小」の割合を引いた数 (ディフュージョン・インデックス = DI)

は前月の 6.3 ポイントから 22.9 ポイントへと大きく増えた。改善は 2 カ月連続。

12 月の業界売上高は前年同月比 12.8% 増の 208 億ユーロに拡大した。国内が 15.3%、ユーロ圏が 11.0%、ユーロ圏外が 10.2% の幅で伸びた。

1 月の業界景況感指数 (DI) は 19.9 ポイントで、前月 (11.1 ポイント) を 8.8 ポイント上回った。増加は 3 カ月連続。現状判断を示す指数が 33.4 ポイントから 43.4 ポイント、今後 6 カ月の見通しを示す期待指数がマイナス 9.0 ポイントからマイナス 1.4 ポイントへとともに上昇した。

1 月の輸出期待指数 (DI、先行き 3 カ月) は 14.1 ポイントとなり、前月 (7.5 ポイント) を 6.6 ポイント上回った。

<SC48157>

FBCのショートリスト調査は

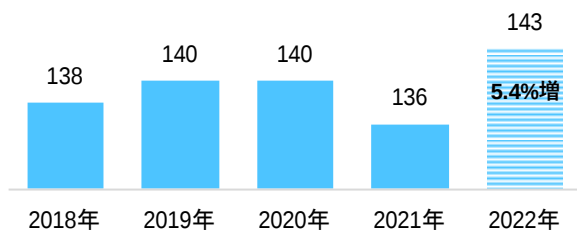
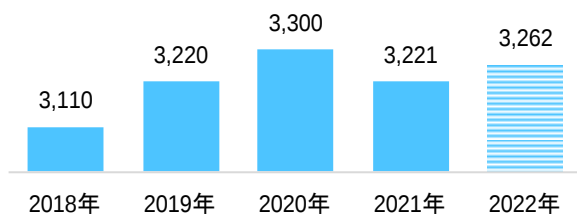
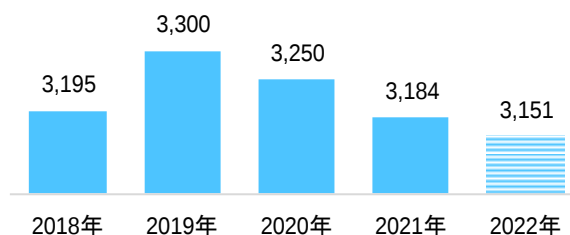
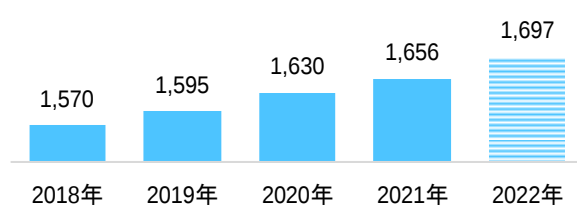
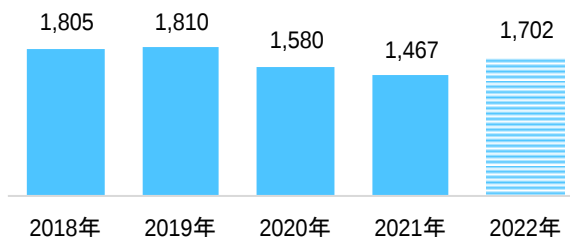
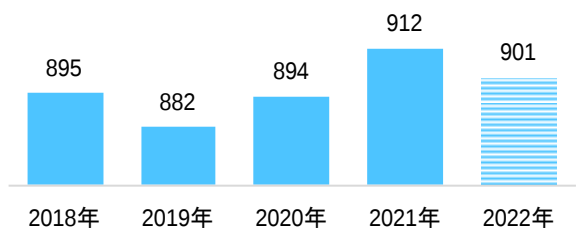
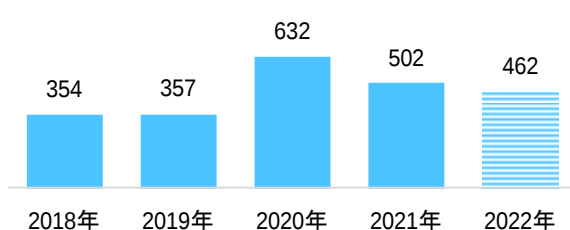
- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します



このデータをもとに**即営業を開始**できます

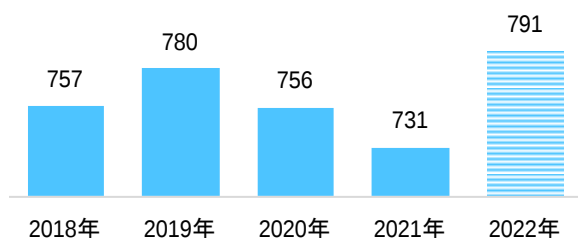
目で見るドイツの経済・社会

独ボディケア用品市場

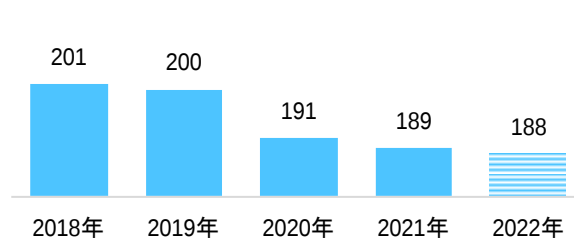
業界全体の売上高
(単位：億ユーロ)ヘアケア用品の売上高
(単位：百万ユーロ)スキンケア用品の売上高
(単位：百万ユーロ)デンタル・マウスケア用品の
売上高 (単位：百万ユーロ)メイクアップ用品の売上高
(単位：百万ユーロ)バス用品の売上高
(単位：百万ユーロ)石鹸の売上高
(単位：百万ユーロ)

次ページに続く⇒

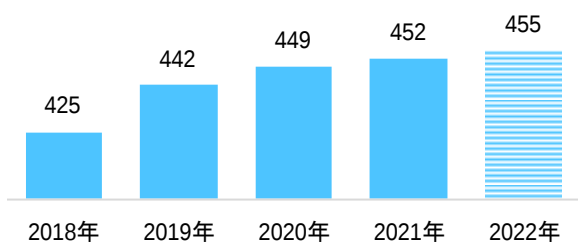
デオドラントの売上高
(単位：百万ユーロ)



シェービング・フォーム/ジェルの
売上高 (単位：百万ユーロ)

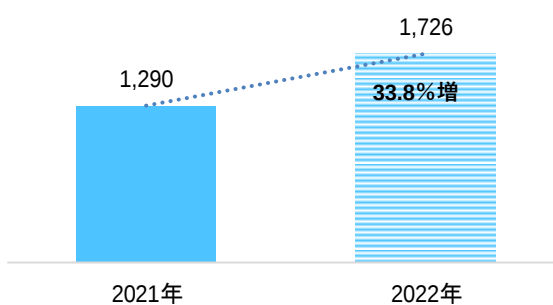


その他美容品*の売上高
(単位：百万ユーロ)



*フットケア、脱毛剤、ヘビー用品（シャンプー、石鹸等を除く）

香水の売上高
(単位：百万ユーロ)



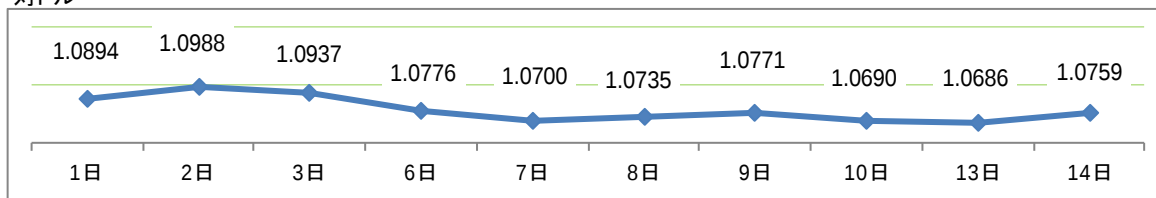
出所：独ボディケア・洗浄剤産業連盟（IKW）

<SC48160>

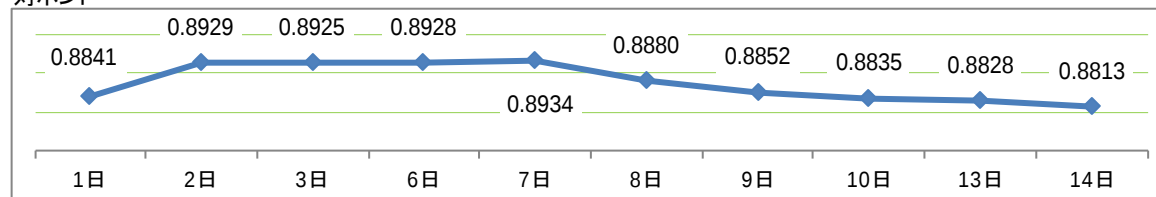
為替・株価・原油 (2023年2月1日~14日)

ユーロ相場

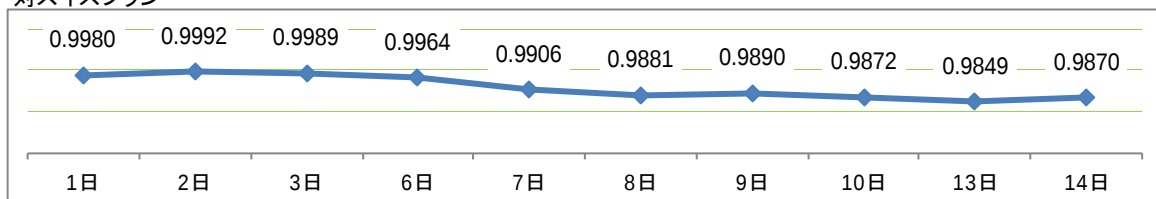
対ドル



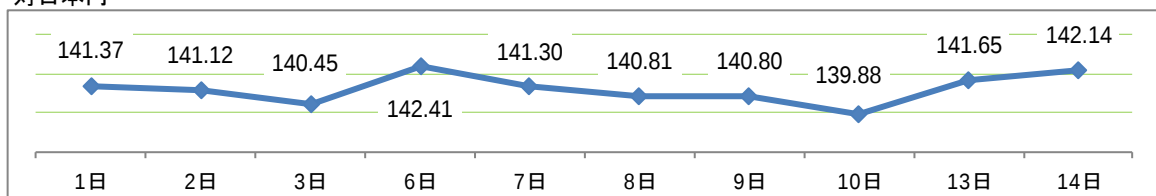
対ポンド



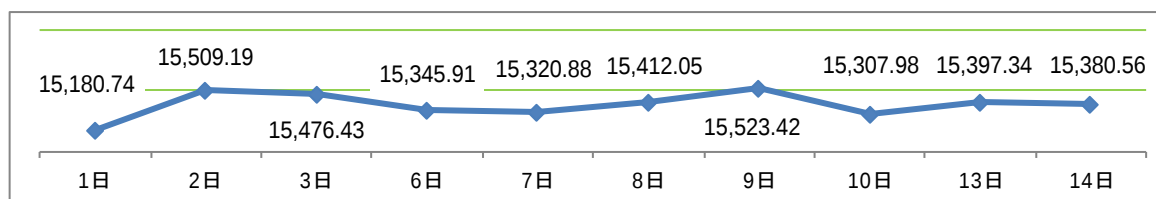
対スイスフラン



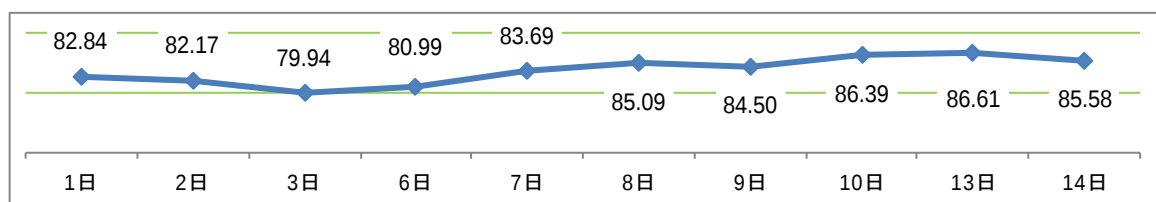
対日本円



DAX40



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC48161>